

有価証券報告書

第86期

自平成16年4月1日

至平成17年3月31日

姫路市大津区吉美380番地



大和工業株式会社

(311059)

第86期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大和工業株式会社

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	87
平成17年3月連結会計年度	89
平成16年3月会計年度	91
平成17年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第86期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 0792(73)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶原 一 美

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 0792(73)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶原 一 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成13年3月	第83期 平成14年3月	第84期 平成15年3月	第85期 平成16年3月	第86期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,772	21,493	28,571	71,147	89,975
経常利益 (百万円)	18,637	15,192	11,857	12,146	28,371
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△984	5,826	7,974	12,771	17,581
純資産額 (百万円)	71,218	84,812	85,134	90,010	107,208
総資産額 (百万円)	101,258	120,706	122,686	123,544	144,381
1株当たり純資産額 (円)	965.37	1,185.61	1,147.62	1,251.18	1,500.70
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△12.47	80.11	107.24	173.25	244.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	70.3	69.4	72.9	74.3
自己資本利益率 (%)	△1.3	7.5	9.4	14.6	17.8
株価収益率 (倍)	—	7.0	4.8	7.6	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,254	12,071	15,129	11,936	16,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,044	△1,987	△15,048	△1,383	△6,423
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,686	2,062	△598	△5,229	△7,175
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,960	31,686	28,675	30,806	34,258
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	566 〔—〕	527 〔—〕	1,210 〔—〕	1,221 〔—〕	1,190 〔—〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (営業収益) (百万円)	21,219	20,996	21,901	12,577	1,631
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△654	470	△484	1,115	928
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△9,064	△1,896	△517	772	549
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (千株)	79,477	77,242	77,242	74,220	73,720
純資産額 (百万円)	45,133	42,308	39,680	37,851	36,644
総資産額 (百万円)	61,979	65,755	63,216	56,363	49,557
1株当たり純資産額 (円)	567.88	547.76	515.34	509.58	496.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.5 (2.5)	15 (5)	20 (10)	20 (10)	25 (10)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△107.10	△24.18	△6.71	9.73	6.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	64.3	62.8	67.2	73.9
自己資本利益率 (%)	△17.3	△4.3	△1.3	2.0	1.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	135.1	188.2
配当性向 (%)	—	—	—	205.5	360.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	504 〔—〕	477 〔—〕	340 〔—〕	22 〔—〕	21 〔—〕

- (注) 1 売上高（営業収益）には消費税等は含まれていない。
- 2 連結経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期、第84期、第85期及び第86期は潜在株式が存在しないため、また第82期は当期純損失を計上しているため記載していない。
- 3 提出会社は、平成15年10月1日より鉄鋼事業および重工加工品事業を会社分割し、ヤマトスチール株式会社へ承継させるとともに、自らは持株会社に移行している。
- 4 提出会社の経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第85期及び第86期は潜在株式が存在しないため、また第82期、第83期及び第84期は当期純損失を計上しているため、記載していない。
- 5 1株当たり配当額には、第83期は5円、第84期は10円、第85期は10円の特別配当が含まれている。
- 6 従業員数は就業人員数を記載している。なお、臨時従業員は従業員の10%未満であるため平均臨時雇用者数は記載していない。
- 7 連結経営指標等については、第84期より連結子会社が保有する親会社株式については、親会社持分相当額は、「自己株式」に含めて資本に対する控除項目とし、少数株主持分相当額は「少数株主持分」から控除している。また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の各数値は発行済株式数から当該提出会社の保有する自己株式数及び連結子会社が保有する親会社株式数のうち親会社持分相当株式数を控除して計算している。
- 8 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
- 9 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2 【沿革】

昭和19年11月	兵庫県飾磨郡御国野村(現姫路市)に代表者・井上浅次が資本金19万8千円をもって川西航空機(株)姫路地区協力工場として創立。
昭和20年8月	国鉄、各私鉄の軌道用品製作並びに修理事業に転換。
昭和23年2月	東京営業所を開設。
昭和24年9月	本社工場を姫路市日出町3丁目37番地に移転増築。
昭和26年5月	大阪営業所を開設。
昭和31年7月	姫路市仁豊野900番地のもと須鎗航空兵器(株)を買収し、仁豊野工場として、鋼塊の製造を開始。
昭和32年4月	本社工場を姫路市仁豊野900番地に移転。
昭和33年9月	鋳鋼品の製造を仁豊野工場で開始。
昭和34年11月	当社製エルー式15トン電気炉1基を仁豊野工場に増設。
昭和35年4月	仁豊野工場に大形圧延工場完成、本邦唯一の軌道付属品一貫メーカーとなる。
昭和35年11月	株式を大阪地区店頭市場に公開。
昭和36年8月	本社を姫路市西呉服町19番地に移転。
昭和36年9月	株式を東京地区店頭市場に公開。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所市場に上場。
昭和36年12月	新設網干工場で40トン電気炉1基稼動。
昭和37年1月	新設網干工場で厚板圧延工場稼動。
昭和37年3月	姫路市に大和商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和37年8月	本社を姫路市大津区吉美380番地網干工場に移転。
昭和37年9月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。本社工場に鉄骨橋梁部門(重工課)を新設。
昭和41年11月	仁豊野工場、市川工場を本社工場内に移設集約。
昭和43年5月	厚板生産を廃止し、鍛造部門を強化。
昭和44年5月	大阪製鎖造機(株)の分岐器部門の営業権を譲り受けた。
昭和44年11月	重機械加工部門を新設。
昭和48年6月	1号連続鋳造設備稼動。
昭和48年8月	50トン電気炉1基稼動。
昭和50年11月	ユニバーサル・ミル圧延工場稼動。
昭和53年3月	2号連続鋳造設備稼動。
昭和55年6月	ビームブランク製造を開始。
昭和60年2月	新ボルト工場完成稼動。
昭和60年4月	姫路市に大和エステート株式会社を設立。
昭和60年7月	船舶・製缶工場(重工工場)移設稼動。
昭和62年1月	米国にヤマトホールディングコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
昭和62年2月	炉外精錬設備稼動。
昭和62年2月	米国にニューコア社(米国)との合弁によるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを設立。
平成元年6月	米国にヤマトコウギョウ(ユ・エス・エー)コーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成元年9月	米国に住友商事グループとの合弁によるアーカンソー・スチール・アソシエイツを設立。
平成3年10月	4ストランドBB/BL兼用型連続鋳造設備稼動(1号、2号連続鋳造設備の更新)。
平成4年4月	タイ国にザ・サイアム・セメント社(タイ国)、三井物産(株)、タイ国三井物産(株)、住友商事(株)との合弁によるサイアムヤマト・スチールカンパニーリミテッドを設立。
平成8年4月	130トン直流電気炉設備1基稼動(40トン電気炉、50トン電気炉設備の更新)。
平成14年3月	米国にヤマトコウギョウアメリカ・インク(現・連結子会社)を設立。
平成14年4月	軌道用品事業を分社分割し、大和軌道製造株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成14年5月	大和エステート株式会社を清算結了。
平成14年11月	韓国にヤマト・コリア・スチールコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成14年11月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションが韓国企業「(株)韓宝釜山製鉄所」の営業を譲受。
平成15年3月	北斗通信株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成15年10月	鉄鋼事業および重工加工品事業を分社分割し、ヤマトスチール株式会社(現・連結子会社)を設立し、自らは持株会社に移行。
平成16年9月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおいて製鋼、圧延設備の更新。

3 【事業の内容】

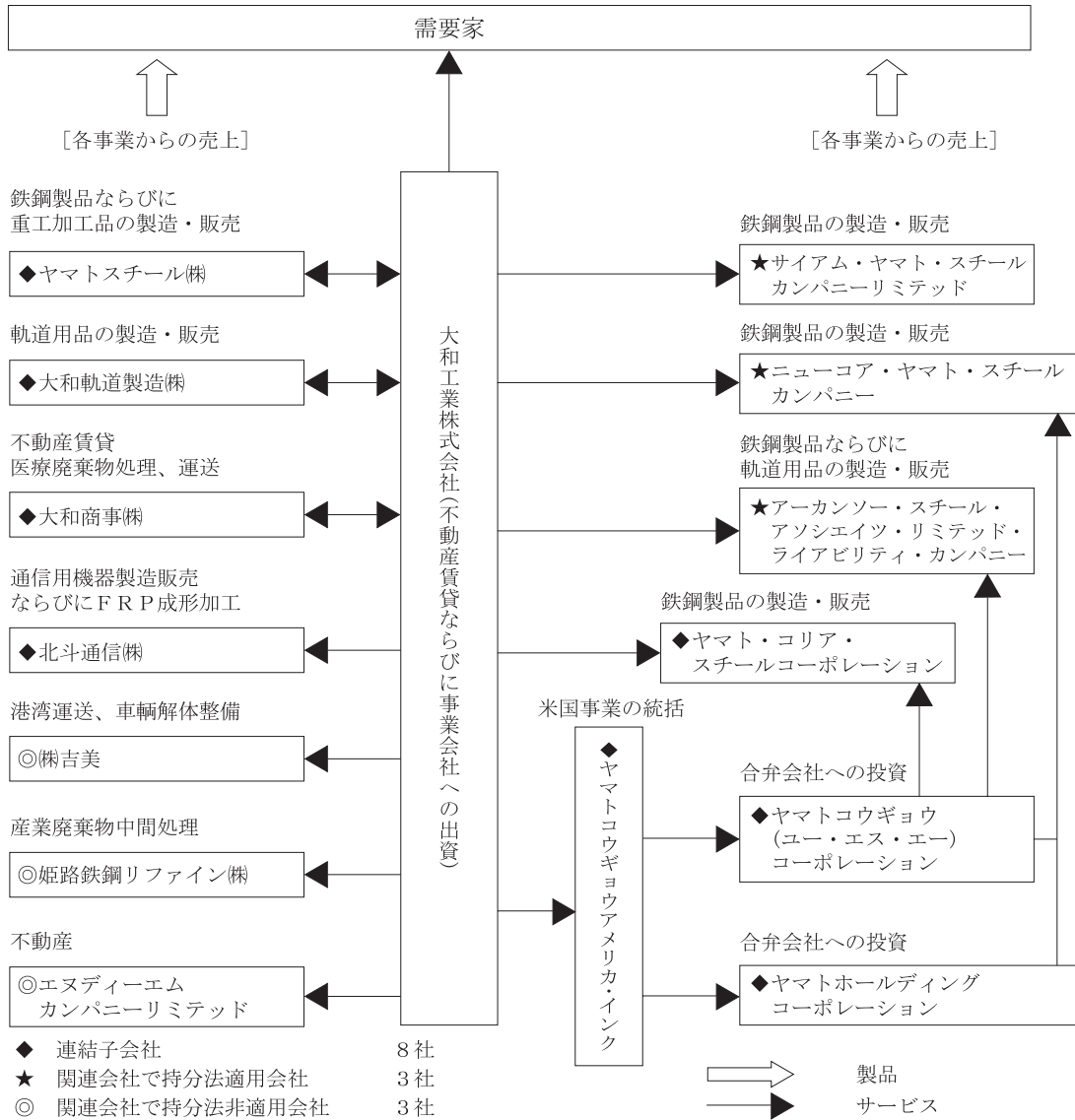
当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社6社(平成17年3月31日現在)により構成)においては、鉄鋼、軌道用品、重工加工品の製造及び販売、さらに物流サービス、FRP成形加工、不動産の賃貸並びに医療廃棄物処理等の事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- (鉄 鋼) 当事業においては、H形鋼、I形鋼、溝形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼を製造・販売している。
[主な関係会社]ヤマトスチール㈱、ヤマト・コリア・スチールコーポレーション
- (軌 道 用 品) 当事業においては、分岐器類、伸縮継目、接着絶縁レール、タイププレート類、ボルト類、を加工・販売している。
[主な関係会社]大和軌道製造㈱
- (重 工 加 工 品) 当事業においては、普通鋼・特殊鋼・大型・精密各種鋳鋼品、船尾骨材、舵、船舶構造物、産業機械用製缶品、各種機械加工品および組立品、不等辺不等厚山形鋼、球平形鋼を加工・販売している。
[主な関係会社]ヤマトスチール㈱
- (F R P 成 形) 当事業においては、主に浴槽等のFRP成形加工を行っている。
[主な関係会社]北斗通信㈱
- (不 動 産) 当事業においては、不動産の賃貸・管理、緑化等を行っている。
[主な関係会社]当社、大和商事㈱
- (医療廃棄物処理) 当事業においては、医療廃棄物を高温の電気炉で溶解する処理を行っている。
[主な関係会社]大和商事㈱

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ヤマトスチール㈱ (注) 1、5	兵庫県姫路市	450	鉄鋼製品ならびに 重工加工品の製 造・販売	100	—	100	(1) 役員の兼任2名
大和軌道製造㈱	兵庫県姫路市	310	軌道用品の製造・ 販売	100	—	100	(1) 役員の兼任2名
ヤマトコウギョウ アメリカ・インク (注) 1、3	U. S. A. Delaware	米ドル 13,618	米国事業の統括	100	—	100	(1) 役員の兼任1名
ヤマトホールディング コーポレーション (注) 1	U. S. A. Delaware	米ドル 46,596	合弁会社への投資	—	100	100	(1) 当社へ資金を貸付 けている。
ヤマトコウギョウ (ユ・エス・エー) コーポレーション (注) 1	U. S. A. Delaware	米ドル 14,000	合弁会社への投資	—	100	100	—
北斗通信㈱	大阪府茨木市	20	F R P 成形加工	90.0	10.0	100	(1) 役員の兼任1名
ヤマト・コリア・スチ ールコーポレーション (注) 1、4	韓国 釜山市	百万ウォン 5,049	鉄鋼製品の製造・ 販売	1.8	58.2	60.0	(1) 役員の兼任2名
大和商事㈱ (注) 2	兵庫県姫路市	38	鉄鋼製品の販売 不動産、医療廃棄 物処理、運送	49.35	—	49.35	(1) 役員の兼任2名 (2) 当社より資金を借 入れている。
(持分法適用関連会社) サイアム・ヤマト・ スチールカンパニーリミ テッド	Thailand Bangkok	百万バーツ 3,000	鉄鋼製品の製造・ 販売	40.66	—	40.66	(1) 役員の兼任1名 (2) 技術の援助
ニューコア・ヤマト・ スチールカンパニー	U. S. A. Delaware	百万米ドル 185	鉄鋼製品の製造・ 販売	—	49.0	49.0	(1) 役員の兼任2名 (2) 技術の援助
アーカンソー・スチ ール・アソシエイツ・リミ テッド・ライアビリテ ィ・カンパニー	U. S. A. Delaware	百万米ドル 26	鉄鋼製品ならびに 軌道用品の製造・ 販売	—	50.0	50.0	(1) 技術の援助

(注) 1 特定子会社に該当する。

- 2 大和商事株式会社については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
- 3 当連結会計年度において9千万米ドルの減資を行っている。
- 4 ヤマト・コリア・スチールコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。ただし、所在地別セグメントの「アジア」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 ヤマトスチール株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,828百万円
	(2) 経常利益	10,726百万円
	(3) 当期純利益	6,809百万円
	(4) 純資産額	25,201百万円
	(5) 総資産額	35,406百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	903
軌道用品	117
重工加工品	70
F R P 成形	46
不動産	5
医療廃棄物処理	4
全社(共通)	45
合計	1,190

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21	42.2	17.5	6,016,388

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していない。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループの労働組合は、大和工業労働組合と称し、昭和35年5月に結成され、J A M 連合に属しており、結成以来、労使関係は円満に推移し、生産性の向上に努めている。平成17年3月31日現在における国内の組合員数は420名である。また、海外子会社のヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおいても労働組合が組織されており、平成16年12月31日現在における組合員数は517名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上期には、民間設備投資の増加やアテネ五輪を背景としたITデジタル関連消費を中心に個人消費にも明るさが戻ってきたが、下期に入っては、在庫調整の影響により生産にも停滞感が見られるなど、景気に不透明感が出てきた。

海外では、世界的な異常気象による自然災害ならびに大地震の発生に加え、原油の高騰により、当社が合弁事業を展開する米国、タイ国ならびに韓国の経済は、一時的な足踏み状況をみせたものの、世界的な鉄不足を背景に順調に推移致した。

このような環境のなか、韓国のヤマト・コリア・スチールコーポレーションでの最新鋭設備の導入をはじめ、各国鉄鋼事業においても品質の向上と省エネルギー化の促進、生産効率を高めることによる原価低減に取り組んできた。軌道用品事業では、接着絶縁レール製造ラインを移設、増強し、最新鋭のマシニングセンターを導入するなど、分岐器製造ラインの効率化を推し進めた。

次に、米国合弁事業は、操業開始以来、業績は順調に推移しており、米国子会社の手元資金は潤沢になっている。このような状況のもと、持株会社である当社は、投下資金を回収するため、米国子会社において9千万ドルの有償減資を実施したが、出資当時と減資実行時の為替レートの差により3,151百万円の為替差損(特別損失)を計上することとなった。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は89,975百万円と前連結会計年度に比べ18,828百万円(26.5%)の増収となった。利益については、営業利益は14,709百万円と前連結会計年度に比べ8,652百万円(142.8%)の増益、経常利益は28,371百万円と前連結会計年度に比べ16,224百万円(133.6%)の増益、当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,809百万円(37.7%)増益の17,581百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 鉄鋼事業

アジアの旺盛な鉄鋼消費を牽引役として、世界的に鉄鋼需要が拡大し、当グループの製鋼材料であるスクラップ価格は、日本をはじめ米国、タイ国ならびに韓国においても乱高下を繰り返すなどの不安定な動きをみせ、また、燃料をはじめ合金鉄なども騰勢基調をたどった。一方で製品販売価格の値上げは、徐々に浸透した。

以上の結果、当事業の売上高は80,232百万円と前連結会計年度に比べ17,433百万円(27.8%)の増収、営業利益は14,533百万円と前連結会計年度に比べ8,706百万円(149.4%)の増益となった。

② 軌道用品事業

国内売上高では、JR各社ならびに私鉄を中心に売上が増加したが、輸出では、台湾新幹線向けの売上高が減少した。

以上の結果、当事業の売上高は4,275百万円と前連結会計年度に比べ231百万円(5.7%)の増収、営業利益は456百万円と前連結会計年度に比べ32百万円(6.6%)の減益となった。

③ 重工加工品事業

好調な海運需要を背景として新造船竣工量は高水準で推移し、当社製品である鋳鋼品・船尾骨材の受注・販売量とも増加した。販売価格は海外メーカーとの競争により、依然として厳しい状況が続いているが、ようやく一部の製品に原材料価格が反映されることとなった。

以上の結果、当事業の売上高は3,977百万円と前連結会計年度に比べ1,224百万円(44.5%)の増収、営業利益は239百万円と前連結会計年度に比べ267百万円(前連結会計年度は営業損失27百万円)の増益となった。

④ FRP成形事業

新規住宅着工が鈍化するなか、主力の住宅設備関連製品の売上が伸びなかった。

以上の結果、当事業の売上高は1,065百万円と前連結会計年度に比べ68百万円(6.1%)の減収、営業利益は50百万円と前連結会計年度に比べ20百万円(68.0%)の増益となった。

⑤ 不動産事業

テナント企業の業績回収により、関東・関西とも保有ビルの入居率は改善したが、賃料水準にはばらつきが見られ、引き続き厳しい状況が続いている。

以上の結果、当事業の売上高は287百万円と前連結会計年度に比べ13百万円(5.1%)の増収、営業利益は70百万円と前連結会計年度に比べ26百万円(61.1%)の増益となった。

⑥ 医療廃棄物処理事業

当社の医療廃棄物処理システム(メスキュード)は高温の電気炉での熔融処理を特徴とし、安全、安心かつ環境保全に対応したシステムである。引き続き厳しい価格競争が続いている。

以上の結果、当事業の売上高は136百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(4.9%)の減収、営業利益は9百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(31.1%)の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

国内は、主力の鉄鋼事業で製品販売価格の値上げが徐々に浸透したことにより、売上高は47,593百万円と前連結会計年度に比べ14,149百万円(42.3%)の増収、営業利益は11,224百万円と前連結会計年度に比べ9,239百万円(465.5%)の増益となった。

② アジア

韓国のヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、老朽化した生産設備を最新鋭設備に更新するための設備工事により販売量は減少したものの、製品販売価格の値上がりにより、売上高は42,382百万円と前連結会計年度に比べ4,678百万円(12.4%)の増収、営業利益は4,135百万円と前連結会計年度に比べ255百万円(5.8%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが16,034百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは6,423百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは7,175百万円それぞれ減少した。これに現金及び現金同等物に係る為替換算差額1,016百万円を加えた結果、前連結会計年度に比べ3,452百万円増加(11.2%)し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は34,258百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は16,034百万円であり、前連結会計年度に比べ4,097百万円(34.3%)増加した。増加の主な要因は、業績の好調により税金等調整前当期純利益が24,450百万円と前連結会計年度に比べ13,184百万円(117.0%)増加したことによる。なお、法人税等の支払額は5,703百万円と前連結会計年度に比べ4,650百万円(441.3%)増加している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は6,423百万円であり、前連結会計年度に比べ5,040百万円(364.3%)増加した。これは主として、ヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおける最新鋭設備導入等に伴う有形固定資産取得による支出が5,711百万円(前連結会計年度に比べ3,188百万円(126.3%)増加)となったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は7,175百万円であり、前連結会計年度に比べ1,945百万円(37.2%)増加した。増加の主な要因は、前連結会計年度はヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおいて少数株主からの増資払込みとして4,064百万円の収入があったことによる。なお、当連結会計年度の借入金の返済による支出と借入による収入の純額は5,116百万円(前連結会計年度 6,439百万円)の支出であり、自己株式の取得は667百万円(前連結会計年度 1,378百万円)である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	80,214	26.4
軌道用品事業	4,241	2.9
重工加工品事業	3,943	38.4
F R P成形事業	1,068	△5.5
合計	89,467	25.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	80,056	26.2	2,966	△5.6
軌道用品事業	3,773	△18.8	522	△49.0
重工加工品事業	4,086	13.7	1,620	7.2
F R P成形事業	1,062	△6.4	86	△3.4
合計	88,979	22.2	5,195	△9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	80,232	27.8
軌道用品事業	4,275	5.7
重工加工品事業	3,977	44.5
F R P成形事業	1,065	△6.1
不動産事業	287	5.1
医療廃棄物処理事業	136	△4.9
合計	89,975	26.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業㈱	—	—	10,147	11.3

3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

4 前連結会計年度においては、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

世界経済は今後も中国・米国経済を牽引役として、堅調に推移することが見込まれている。

しかし、当社グループが属する各事業分野では、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために、国内外の各事業において、生産設備の更新・拡充等により、生産性の向上と原価低減を図り、当社グループとして更なる収益の向上を目指していく。

また、当社は、企業環境の変化に即応できる組織の構築を目指して、二度にわたる会社分割により、国内および海外の子会社、関連会社を傘下に置いた持株会社となった。今後、当社グループは、この新体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、国内のみならず世界市場をターゲットとしたグローバルな事業を展開していく所存である。

当社グループは、永続的に企業価値の向上を目指していくことが、企業における最大の責務であり、経営上の恒久的な課題であることを認識し、今後も株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼されるよう、グループ全体の経営効率の向上と経営の健全性確保に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開している。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れがあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性がある。また、各国での予期しない政治または法環境の変化、経済状況の変化等により事業の遂行に問題が生じる可能性もある。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社等の業績が連結の経営成績に与える影響は大きい。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼす。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高い。一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなる。

(3) 製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は様々な経済状況により変動するため不確定要素が多い。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	国名	主な契約品目	契約内容	契約期間
ニューコア・ヤマトスチールカンパニー	米国	H形鋼 溝形鋼 山形鋼 I形鋼	技術的知識、情報及びノウハウの提供	昭和62年1月14日から10年間 以後相互に異存なき場合は、契約により自動的に継続される。

(注) 上記については技術援助料を売上屯数に対する一定料率により受けとっている。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、鉄鋼事業及び軌道用品事業を中心に各製造工程の技術スタッフが共同して行っている。

鉄鋼事業では主に製鋼・圧延工程の生産効率及び品質向上等に関連した生産技術の開発に取り組んでいる。

軌道用品事業では新しい溶接技術や締結方法の開発に取り組み、ユーザーの求める鉄道の高速化・重量物輸送に適し、かつ保守性に優れた軌道用品の開発に努めている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は48百万円である。

当連結会計年度における各事業部門別の主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりである。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業の研究開発として、モデル実験圧延機を利用した船体用圧延鋼材用素材等の品質向上に関連した生産技術の開発を行っており、特に従来より大型サイズの素材の研究開発に取り組んでいる。建設用鋼材に関しても、新しい高付加価値製品及び大型サイズの生産を目指している。また、燃料改質を研究し燃料原単位の向上を目指している。

(2) 軌道用品事業

軌道用品事業においては、分岐器全体のPCまくらぎ化、レール鋼製ノーズ可動クロッシングの開発、NEWクロッシングの延命化、量産化、低廉化等の研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は48百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は70,109百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,812百万円増加した。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の残高が5,612百万円増加したことによる。これは、主に鉄鋼事業の製品販売価格が値上がりしたことにより売上高が増加したためである。また、現金及び預金の残高も3,578百万円増加している。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は74,272百万円であり、前連結会計年度末に比べ9,025百万円増加した。増加の主な理由は、有形固定資産の残高が6,307百万円増加したことと、投資有価証券の残高が3,302百万円増加したことによる。有形固定資産の増加は、主にヤマト・コリア・スチールコーポレーションが老朽化した生産設備を最新鋭設備に更新したことによる。また、投資有価証券の増加は、有価証券の評価差額が前連結会計年度末に比べ874百万円増加したことに加え、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの業績が前連結会計年度に比べて大きく上回り、持分法投資利益が増加したことによる。(持分法適用関連会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドに対する投資有価証券は、持分法投資利益を計上すると投資有価証券は増加し、配当金を受け取ると投資有価証券は減少する。また、持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーとアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーに対する出資金については、持分法投資利益を計上すると出資金は増加し、現金分配金を受け取ると出資金は減少する。)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は20,659百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加した。増加の主な理由は、未払金の残高が2,724百万円増加したことによる。これは、主にヤマト・コリア・スチールコーポレーションの有形固定資産取得分の未払い分である。なお、短期借入金の残高は4,087百万円減少している。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は10,198百万円であり、前連結会計年度末に比べ721百万円増加した。増加の主な理由は、当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社において役員退職慰労引当金の計上を行ったことによる。なお、長期借入金の残高は482百万円減少している。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は6,314百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,743百万円増加した。増加の主な要因は、ヤマト・コリア・スチールコーポレーションの業績によるものである。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は107,208百万円であり、前連結会計年度末に比べ17,197百万円増加した。その原因の主なものは、当期純利益等により利益剰余金が16,129百万円増加したことによる。なお、自己資本比率は74.3%であり、前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加している。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は89,975百万円であり、前連結会計年度に比べ18,828百万円増加した。これは、主に鉄鋼事業の製品販売価格が値上がりしたことによる。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は69,220百万円であり、前連結会計年度に比べ10,108百万円増加した。これは、主に鉄鋼事業のスクラップ価格が値上がりしたことによる。なお、販売費及び一般管理費は、ほぼ前連結会計年度並みの6,045百万円であった。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は14,303百万円であり、前連結会計年度に比べ7,787百万円増加した。これは、米国およびタイ国の合弁事業の業績が好調に推移したことにより持分法投資利益が12,108百万円と前連結会計年度に比べ7,603百万円増加したためである。また、営業外費用は641百万円であり、前連結会計年度に比べて214百万円増加した。これは、支払利息は減少したものの、設備休止費用が発生したことによる。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は128百万円で、特別損失は4,049百万円であった。特別損失の主なものは、米国子会社において9千万ドルの有償減資を実施したことにより発生した関係会社減資為替差損3,151百万円である。

(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は5,808百万円であり、前連結会計年度に比べ8,457百万円増加した。これは、法人税、住民税及び事業税が6,141百万円と前連結会計年度に比べ3,385百万円増加したことに加え、前連結会計年度は米国子会社の留保利益のうち、将来の配当により発生すると見込まれる税負担額を繰延税金負債として計上していたものを、平成16年3月30日に発効された新日米租税条約を受け繰延税金負債を取り崩したことにより、法人税等調整額が△5,404百万円となっていたためである。

(少数株主利益)

当連結会計年度の少数株主利益は1,060百万円であり、前連結会計年度に比べ82百万円減少した。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は89,975百万円と前連結会計年度に比べ18,828百万円(26.5%)の増収となった。利益については、営業利益は14,709百万円と前連結会計年度に比べ8,652百万円(142.8%)の増益、経常利益は28,371百万円と前連結会計年度に比べ16,224百万円(133.6%)の増益、税金等調整前当期純利益は24,450百万円と前連結会計年度に比べ13,184百万円(117.0%)の増益、当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,809百万円(37.7%)増益の17,581百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の合理化、省力化を進め品質の向上及び省エネルギー化による原価低減のための投資を行った。当連結会計年度は鉄鋼事業を中心に全体で7,748百万円の設備投資を実施した。

鉄鋼事業においては、主に生産設備の合理化のために7,350百万円の投資を行った。
 軌道用品事業においては、主に製造ラインの効率化のため297百万円の投資を行った。
 重工加工品事業においては、主に老朽化設備の更新のため43百万円の投資を行った。
 F R P成形事業においては、主に生産設備の増設のために41百万円の投資を行った。
 不動産事業、医療廃棄物処理事業及び全社においても、15百万円の投資を行った。
 なお、所要資金はいずれも自己資金を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県姫路市)	不動産	土地、建物等	782	3	1,367 (2,811.8)	0	2,153	1

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトスチール (株)	本社 (兵庫県 姫路市)	鉄鋼	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製 造設備 鉄鋼熱間圧延設備	3,367	5,226	2,995	218	11,808	227
		重工加工 品	金属加工機械設備 鋼製構造物製造設 備 鋳鋼品製造設備	278	326	796	6	1,408	70
大和軌道製造(株)	本社 (兵庫県 姫路市)	軌道用品	鉄道保安器製造 設備 鉄鋼鍛造業用設備	187	713	198 (15,638.9)	22	1,123	117
大和商事(株)	本社 (兵庫県 姫路市)	不動産	土地、建物 等	190	1	666 (5,745.1)	1	858	4

(3) 在外子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマト・コ リア・スチ ールコー ポレーシ ョン	本社工場 (韓国 釜山)	鉄鋼	製鋼設備 連続式铸造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	2,184	5,956	9,803 (232,138.9)	543	18,488	653

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」の内訳は工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まない。
2 現在休止中の主要な設備はない。
3 ヤマトスチール株式会社の土地面積については、本社工場で402,420.9㎡であるが事業区分毎の面積は多岐にわたるため区分表示していない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	171,877,770
計	171,877,770

(注) 1 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は、172,377,770株となっているが、当期末までに株式500,000株を消却している。

2 平成17年6月29日の定時株主総会において定款の変更が承認され、次のとおりとなった。
当会社の発行する株式総数は、171,877,770株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,720,000	73,720,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	73,720,000	73,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注) 1	△11,888	79,477	—	7,996	—	8,134
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 2	△2,235	77,242	—	7,996	△1,155	6,979
平成15年8月1日 (注) 3	—	77,242	—	7,996	△6,979	—
平成15年9月19日 (注) 4	△642	76,600	—	7,996	—	—
平成16年3月29日 (注) 4	△2,380	74,220	—	7,996	—	—
平成17年3月31日 (注) 4	△500	73,720	—	7,996	—	—

(注) 1 発行済株式数の減少は、利益による自己株式消却によるものである。

2 発行済株式数の減少及び資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式消却によるものである。

3 資本準備金の減少は、商法第289条第2項の規定に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものである。

4 発行済株式数の減少は、資本金及び資本準備金減少差益による自己株式の消却によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	40	72	105	2	2,849	3,128	—
所有株式数(単元)	—	25,456	1,721	18,960	8,457	4	18,860	73,458	262,000
所有株式数の割合(%)	—	34.66	2.34	25.81	11.51	0.01	25.67	100.00	—

(注) 1 自己株式700株は、「単元未満株式の状況」に700株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上浩行	姫路市五軒邸2丁目125番地	7,554	10.25
井上不動産(有)	姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.59
大和商事(株)	姫路市大津区吉美380番地	4,713	6.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,415	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,798	5.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	3.85
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.34
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	2,000	2.71
井上喜美子	姫路市西八代町10-11	1,919	2.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,675	2.27
計	—	36,966	50.14

(注) 1 大和商事株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しない。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成17年4月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができなため、当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載している。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	262,000	0.36
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,378,000	4.58
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,183,600	1.61
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	53,000	0.07
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	212,000	0.29
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国ロンドン市 ロンバート・ストリート54	345,000	0.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,714,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,744,000	68,743	—
単元未満株式	普通株式 262,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,720,000	—	—
総株主の議決権	—	68,743	—

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が1,000株含まれており、当該株式に係る議決権1個を「議決権の数」から控除している。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	700株
相互保有株式	大和商事株式会社 816株

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 大和商事株式会社	姫路市大津区吉美380番地	4,713,000	—	4,713,000	6.39
(相互保有株式) 株式会社吉美	姫路市大津区吉美209—2	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,714,000	—	4,714,000	6.39

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成16年10月25日決議)	200,000	280,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	271,866,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	8,134,000
未行使割合(%)	—	2.9

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成16年12月24日決議)	100,000	130,000,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	129,097,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	903,000
未行使割合(%)	—	0.7

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年2月8日決議)	200,000	260,000,000
前決議期間における取得自己株式	191,000	258,793,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	9,000	1,207,000
未行使割合(%)	4.5	0.5

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年3月31日決議)	200,000	260,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	252,537,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	7,463,000
未行使割合(%)	—	2.9

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年6月1日決議)	150,000	195,000,000
前決議期間における取得自己株式	60,000	76,822,000
残存授権株式等の総数及び価額の総額	90,000	118,178,000
未行使割合(%)	60.0	60.6

(注) 機動的な資本政策の遂行のために、平成17年6月1日の取締役会において自己株式の取得枠を設定したが、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっている。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	491,000	659,756,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) なお、当期の自己株式の消却株式数は、上記の491,000株に単元未満株式の買取りによる自己株式9,000株を加え、500,000株である。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	260,000

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれていない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

1 利益配分の基本方針

株主に対する配当金については、企業グループとしての連結経営成績、財務状況に対応した配当を行うことを基本とし、業界の動向、経営環境及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し決定する。

2 当期の配当決定に当たっての考え方

当期は、国内事業をはじめ、海外合弁事業の業績も順調に推移したこと、また、株主各位の日頃のご支援にお応えするために期末配当金は1株につき15円(普通配当15円)とし、中間期に実施した配当金1株につき10円を加え、年間配当金は1株につき25円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月2日

3 内部留保金の使途

当社グループの属する鉄鋼業界では、今後も国内外メーカーとの競争が激化していくと予想され、これに対処するために当社グループ各社の設備投資や技術開発等に有効活用することとする。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	551	675	770	1,387	1,667
最低(円)	345	400	449	518	1,108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	1,667	1,430	1,387	1,330	1,428	1,470
最低(円)	1,319	1,260	1,259	1,271	1,290	1,268

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	井 上 浩 行	昭和20年2月9日生	昭和44年3月 昭和48年12月 昭和49年6月 昭和53年1月 昭和56年12月 昭和60年4月 平成2年4月	当社入社 当社取締役調査企画室長 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現) 大和エステート(株)代表取締役社長 井上不動産(有)代表取締役社長(現)	7,554
代表取締役 専務取締役	—	井 上 義 郎	昭和16年11月20日生	昭和39年3月 平成6年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役総務・経営企画 担当 当社代表取締役専務取締役(現)	18
常務取締役	経営企画・ 海外事業・ システム 管理担当	梶 原 一 美	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成13年9月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月	当社入社 当社経理部長 当社経理部長兼システム管理部長 ヤマトコウギョウアメリカ・イン ク取締役社長(現) 当社取締役経理部長兼システム管 理部長 当社取締役経営企画部長兼システ ム管理部長 当社常務取締役経営企画・海外事 業・システム管理担当(現)	5
取締役 相談役	—	河 田 繁 夫	昭和9年12月16日生	昭和33年3月 昭和52年4月 昭和54年1月 昭和57年1月 昭和62年1月 平成元年7月 平成5年6月 平成9年2月 平成14年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理担当 ヤマトホールディングコーポーレ ション取締役社長 当社専務取締役総務・経理・労 務・電算統括 当社代表取締役専務取締役総務・ 人事・経理・電算統括 当社代表取締役専務取締役総務・ 人事・経理・システム管理・安全 衛生管理統括 当社取締役相談役(現)	24
常勤監査役	—	金 森 武	昭和16年1月12日生	昭和39年3月 平成9年3月 平成12年6月	当社入社 当社安全衛生管理室長 当社常勤監査役(現)	5
監査役	—	吉 田 衛 正	昭和29年4月6日生	昭和52年4月 昭和59年1月 昭和59年2月	(株)しらさぎ入社 当社監査役(現) (株)しらさぎ代表取締役社長(現)	34
監査役	—	澤 田 恒	昭和22年5月26日生	昭和53年3月 昭和59年4月 平成6年6月 平成17年4月	神戸弁護士会へ登録変更 澤田法 律事務所主宰 澤田・菊井法律事務所主宰 当社監査役(現) 澤田・中上法律事務所主宰(現)	—
計						7,641

※監査役 吉田衛正及び澤田恒は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、永続的に企業価値の向上を目指していくことが、企業の責務であり、非常に重要な経営上の恒久的な課題であると認識している。そのためには、株主・取引先・社員等、いわゆるステークホルダーに対しての信頼と期待に応えるため、健全で透明性の高い企業経営の充実を図ると共にホームページにて経営方針や決算概要を含めた会社概況の適時適切な開示に努めている。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社における会社の機関・内部統制等の関係

取締役会

取締役会は4名の取締役により構成され、原則として3ヶ月に1回開催される定例取締役に加え、必要に応じて随時開催している。取締役会において各取締役は、法定の事項や主要な経営課題に関する重要事項を決定すると共に、法令遵守と適切ナリスク管理の下での効果・効率の高い事業運営に努めている。また、当社グループの業務執行を監督する機関と位置付けている。

監査役制度

当社は、商法に基づく監査役制度を導入しており、監査役会は3名の監査役により構成され、うち2名が社外監査役となっている。監査役は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

会計監査人・弁護士等

会計監査人である中央青山監査法人からは決算時における監査に加え、経営及び組織的な問題において適宜アドバイスを受けており、顧問弁護士からも顧問契約に基づきコンプライアンス等について必要に応じてアドバイスを受けている。

②内部監査及び監査役監査の状況

取締役、監査役、会計監査人及び担当部署との間で監査報告会を適時開催しており、必要に応じて内部監査組織を編成している。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

森内 茂之（中央青山監査法人）

高濱 滋（中央青山監査法人）

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 4名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外監査役 吉田 衛正 資本的關係・・・当社株式保有（当期末現在 34千株）
澤田 恒 取引關係・・・当社顧問弁護士

(2) 役員報酬の内容

- ① 取締役及び監査役の年間報酬総額 93百万円（うち社外監査役 9百万円）
- ② 利益処分による取締役及び監査役の賞与金 32百万円（うち社外監査役 3百万円）
- ③ 株主総会決議に基づく役員退職慰労金 169百万円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円
上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第85期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第86期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	31,146		34,725	
2 受取手形及び売掛金		16,943		22,555	
3 たな卸資産		6,853		9,108	
4 その他	※2	3,449		3,745	
貸倒引当金		△95		△25	
流動資産合計		58,297	47.2	70,109	48.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	16,916		18,005	
減価償却累計額		9,234	7,682	9,637	8,368
(2) 機械装置及び運搬具	※1	33,912		39,897	
減価償却累計額		26,201	7,711	27,455	12,441
(3) 工具・器具及び備品		710		816	
減価償却累計額		421	288	588	227
(4) 土地	※1		15,592		16,678
(5) 建設仮勘定			713		578
有形固定資産合計		31,988	25.9	38,295	26.5
2 無形固定資産		376	0.3	409	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	9,922		13,224	
(2) 出資金	※2	22,369		21,629	
(3) その他		760		880	
貸倒引当金		△169		△166	
投資その他の資産合計		32,882	26.6	35,567	24.6
固定資産合計		65,246	52.8	74,272	51.4
資産合計		123,544	100.0	144,381	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,347		8,314	
2 短期借入金	※1	7,553		3,465	
3 未払金		315		3,039	
4 未払費用		1,493		1,538	
5 未払法人税等		1,477		2,082	
6 繰延税金負債		223		471	
7 賞与引当金		400		556	
8 設備関係支払手形		42		57	
9 その他		631		1,132	
流動負債合計		19,485	15.8	20,659	14.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	2,957		2,475	
2 繰延税金負債		3,867		4,549	
3 退職給付引当金		1,947		1,604	
4 役員退職慰労引当金		—		676	
5 連結調整勘定		478		358	
6 その他		226		533	
固定負債合計		9,477	7.6	10,198	7.1
負債合計		28,962	23.4	30,858	21.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,570	3.7	6,314	4.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	5,099	4.1	4,428	3.1
III 利益剰余金		83,555	67.6	99,684	69.0
IV その他有価証券評価差額金		1,877	1.5	2,388	1.7
V 為替換算調整勘定		△7,637	△6.1	△6,413	△4.4
VI 自己株式	※5	△880	△0.7	△877	△0.6
資本合計		90,010	72.9	107,208	74.3
負債・少数株主持分 及び資本合計		123,544	100.0	144,381	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			71,147	100.0	89,975	100.0	
II 売上原価			59,112	83.1	69,220	77.0	
売上総利益			12,034	16.9	20,754	23.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		3,326			3,310		
2 代理店等手数料		10			24		
3 給料手当		717			762		
4 賞与引当金繰入額		77			97		
5 退職給付引当金繰入額		163			77		
6 減価償却費		121			176		
7 租税公課		203			266		
8 その他	※4	1,355	5,977	8.4	1,330	6,045	6.7
営業利益			6,057	8.5		14,709	16.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		502			529		
2 受取配当金		137			105		
3 持分法による投資利益		4,504			12,108		
4 連結調整勘定償却額		119			119		
5 雑収入		1,252	6,516	9.2	1,440	14,303	15.9
V 営業外費用							
1 支払利息		401			257		
2 設備休止費用		—			317		
3 雑損失		25	426	0.6	67	641	0.7
經常利益			12,146	17.1		28,371	31.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	21			24		
2 投資有価証券売却益		204			21		
3 貸倒引当金戻入益		—			77		
4 受取保証料		429			—		
5 その他		2	658	0.9	6	128	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	69			—		
2 固定資産除却損	※3	26			112		
3 投資有価証券評価損		0			—		
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			615		
5 役員退職慰労金		—			169		
6 関係会社減資為替差損		1,360			3,151		
7 その他		82	1,539	2.2	0	4,049	4.5
税金等調整前当期純利益			11,265	15.8		24,450	27.2
法人税、住民税及び事業税		2,755			6,141		
法人税等調整額		△5,404	△2,649	△3.7	△332	5,808	6.5
少数株主利益			1,142	1.6		1,060	1.2
当期純利益			12,771	17.9		17,581	19.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,979		5,099
II 資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額		1,880	1,880	670	670
III 資本剰余金期末残高			5,099		4,428
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			72,268		83,555
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		12,771	12,771	17,581	17,581
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,479		1,390	
2 役員賞与		5		61	
(うち監査役賞与)		(—)	1,484	(7)	1,451
IV 利益剰余金期末残高			83,555		99,684

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,265	24,450
減価償却費		2,191	2,461
連結調整勘定償却額		△119	△119
貸倒引当金の増加額及び減少額(△)		47	△77
賞与引当金の増加額		91	155
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)		150	△372
役員退職慰労引当金の増加額		—	668
受取利息及び受取配当金		△639	△635
支払利息		401	257
為替差益		△1	△12
匿名組合事業収益		△345	—
持分法による投資利益		△4,504	△12,108
固定資産売却益		△21	△24
投資有価証券売却益		△204	△21
固定資産除却損		26	112
投資有価証券評価損		0	—
関係会社減資為替差損		1,360	—
売上債権の増加額(△)		△7,003	△4,688
たな卸資産の増加額(△)		△1,172	△1,838
前渡金の増加額(△)及び減少額		△459	634
仕入債務の増加額		4,037	441
未払金の増加額		—	1,011
その他		148	824
小計		5,249	11,118
利息及び配当金の受取額		8,113	10,907
利息の支払額		△372	△287
法人税等の支払額		△1,053	△5,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,936	16,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△277	△446
定期預金の払戻による収入		369	279
有価証券の取得による支出		△1,994	△3,978
有価証券の売却による収入		2,000	4,000
有形固定資産の取得による支出		△2,523	△5,711
有形固定資産の売却による収入		211	36
投資有価証券の取得による支出		△21	△604
投資有価証券の売却による収入		343	51
関係会社株式取得による支出		△609	—
減資による収入		4,409	—
出資金償還による収入		292	—
関係会社貸付による支出		△2,400	—
営業譲受けによる支出		△2,344	—
在外子会社における担保に供している 預金の減少額		1,071	—
その他		88	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,383	△6,423

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,753	2,254
短期借入金の返済による支出		△12,411	△6,579
長期借入れによる収入		4,136	—
長期借入金の返済による支出		△1,918	△791
少数株主からの払込みによる収入		4,064	—
自己株式の取得による支出		△1,378	△667
配当金の支払額		△1,477	△1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,229	△7,175
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,668	1,016
V 現金及び現金同等物の増加額		1,654	3,452
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,675	30,806
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		476	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	30,806	34,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 このうち、北斗通信株式会社については、重要性が増加したこと、及びヤマトスチール株式会社については、当連結会計年度において当該提出会社から分社分割により設立したことにより連結子会社に含めることとした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数 3社 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 3社 姫路鉄鋼リファイン株式会社、株式会社吉美及びエヌディーエムカンパニーリミテッドについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー及びアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの決算日（12月31日）と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 投資差額の処理 投資差額については発生時に一括償却している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 投資差額の処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション及びヤマト・コリア・スチールコーポレーションの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産 製品 圧延鋼品については後入先出法、軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。 半製品 後入先出法による原価法によっている。 原材料 鉄屑については総平均法による低価法、その他は総平均法による原価法によっている。 仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。 貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。 (ただし、連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料については総平均法、貯蔵品については先入先出法による低価法によっている。)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっている。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (同左)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 製鋼部門は定額法、その他の部門は定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは定額法、その他の連結子会社は、定率法)。 なお、その他の部門について、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 定額法によっている(ただし、連結子会社北斗通信株式会社、連結子会社大和商事株式会社は定率法)。 なお、主な耐用年数は7～60年である。</p> <p>機械装置及び運搬具 機械装置のうち、製鋼部門及び重工部門は定額法、その他は定率法によっている(ただし、連結子会社はすべて定率法)。 なお、主な耐用年数は10～14年である。</p> <p>工具・器具及び備品 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は5～8年である。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは定額法)。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械装置及び運搬具 定率法によっている。(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び重工部門の機械装置は定額法) なお、主な耐用年数は10～14年である。</p> <p>工具・器具及び備品 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。なお、本移行に伴う影響額は軽微である。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 振当処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、従来、法人税法に定められる限度額(法定繰入率)により回収不能見込額を計上していたが、当連結会計年度より貸倒実績率により回収不能見込額を計上することに変更した。この変更は、法定繰入率について、平成10年度の税制改正による経過措置の適用に伴い、平成10年度以降段階的に引き下げられてきたが、当連結会計年度において経過措置の適用が廃止になったことを機に、将来の貸倒損失をより適正かつ厳密に見積もり、期間損益の適正化を図るために行ったものである。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社大和商事株式会社の退職給付引当金の計上基準については、従来、簡便法を採用していたが、当連結会計年度より原則法を採用することに変更した。この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、より合理的な数理計算上の見積もりを行い、引当金計上及び期間損益をより適正化するために行ったものである。 なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額30百万円については、当連結会計年度で一括償却している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、当連結会計年度発生額46百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額615百万円は「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税金等調整前当期純利益は661百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社等の資産、負債、収益及び費用の換算基準について、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上していたが、当連結会計年度より在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実状に即して換算をするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は2,795百万円、営業利益は314百万円、経常利益は641百万円、税金等調整前当期純利益は635百万円それぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローのうち「関係会社減資為替差損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「関係会社減資為替差損」は195百万円である。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローのうち「出資金償還による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金償還による収入」は74百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローのうち「未払金の増加額」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の減少額(△)」は△149百万円である。</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割124百万円については「販売費及び一般管理費」に計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,029百万円 (2,433百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,172百万円 (484百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,022百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,224百万円 (6,435百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式1,368百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,728百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか次のものを取引保証として差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,029百万円 (2,433百万円)	機械装置及び 運搬具	1,172百万円 (484百万円)	土地	13,022百万円 (3,517百万円)	合計	18,224百万円 (6,435百万円)	短期借入金	770百万円	長期借入金	2,957百万円	合計	3,728百万円	現金及び預金	62百万円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,936百万円 (2,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,192百万円 (465百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,799百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,927百万円 (6,307百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式614百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,393百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか次のものを取引保証として差入れている。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,936百万円 (2,324百万円)	機械装置及び 運搬具	1,192百万円 (465百万円)	土地	13,799百万円 (3,517百万円)	合計	18,927百万円 (6,307百万円)	短期借入金	917百万円	長期借入金	2,475百万円	合計	3,393百万円	現金及び預金	20百万円
建物及び構築物	4,029百万円 (2,433百万円)																																	
機械装置及び 運搬具	1,172百万円 (484百万円)																																	
土地	13,022百万円 (3,517百万円)																																	
合計	18,224百万円 (6,435百万円)																																	
短期借入金	770百万円																																	
長期借入金	2,957百万円																																	
合計	3,728百万円																																	
現金及び預金	62百万円																																	
建物及び構築物	3,936百万円 (2,324百万円)																																	
機械装置及び 運搬具	1,192百万円 (465百万円)																																	
土地	13,799百万円 (3,517百万円)																																	
合計	18,927百万円 (6,307百万円)																																	
短期借入金	917百万円																																	
長期借入金	2,475百万円																																	
合計	3,393百万円																																	
現金及び預金	20百万円																																	
※2	<p>関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,350百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>22,262百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他	2,400百万円	投資有価証券(株式)	3,350百万円	出資金	22,262百万円	<p>関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,230百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>21,522百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他	2,400百万円	投資有価証券(株式)	5,230百万円	出資金	21,522百万円																				
流動資産その他	2,400百万円																																	
投資有価証券(株式)	3,350百万円																																	
出資金	22,262百万円																																	
流動資産その他	2,400百万円																																	
投資有価証券(株式)	5,230百万円																																	
出資金	21,522百万円																																	
3	<p>—————</p>	<p>特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円																										
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																	
借入実行残高	—百万円																																	
差引額	10,000百万円																																	
※4	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式74,220千株である。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式73,720千株である。</p>																																
※5	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,330千株である。</p>	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,326千株である。</p>																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 土地 5百万円 その他 0百万円 計 21百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 18百万円 その他 5百万円 計 24百万円
※2	固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 39百万円 土地 25百万円 その他 4百万円 計 69百万円	———
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 1百万円 計 26百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 95百万円 その他 0百万円 計 112百万円
※4	一般管理費に含まれている研究開発費 34百万円	一般管理費に含まれている研究開発費 48百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 31,146百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △277百万円 担保に供している預金 △62百万円 現金及び現金同等物 30,806百万円	現金及び預金勘定 34,725百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △446百万円 担保に供している預金 △20百万円 現金及び現金同等物 34,258百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	106	57	48	機械装置及び運搬具	118	84	33
工具・器具及び備品	91	26	64	工具・器具及び備品	115	36	78
無形固定資産(ソフトウェア)	36	23	13	無形固定資産(ソフトウェア)	39	14	25
合計	234	108	126	合計	273	135	137
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、 支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、 支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 42百万円				1年内 55百万円			
1年超 83百万円				1年超 82百万円			
合計 126百万円				合計 137百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、 支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、 支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 55百万円				(1) 支払リース料 51百万円			
(2) 減価償却費相当額 55百万円				(2) 減価償却費相当額 51百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,277	5,334	3,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,277	5,334	3,057
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	2,277	5,334	3,057

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
343	204	—

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,026百万円
(2) 非上場外国株式	210百万円
合計	1,236百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,826	6,756	3,930
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,826	6,756	3,930
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		2,827	6,757	3,929

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
51	21	0

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

満期保有目的の債券

(1) 非上場外国債券	3百万円
合計	3百万円

その他有価証券

(1) 非上場株式	1,026百万円
(2) 非上場外国株式	207百万円
合計	1,233百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	3	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	3	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨先物為替予約取引である。	
(2) 取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引は実需の範囲で行い、投機目的のものではない。	同左
(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で利用している。	
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨先物為替予約は契約締結後の為替変動によるリスクを有しているが、この取引は外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、リスクの絶対量は少ないものと考えている。	
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行、管理については、資金担当部門が取引権限をもった担当役員の決裁を得て行っている。	

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは為替予約取引を行っているが、前連結会計年度末（平成16年3月31日）、当連結会計年度末（平成17年3月31日）のいずれにおいても残高がないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は規約型確定給付企業年金制度、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を設けている。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,492百万円	△3,780百万円
(2) 年金資産	2,313百万円	2,196百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,179百万円	△1,584百万円
(4) 未認識数理計算上の差異(債務の増加)	563百万円	400百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△331百万円	△294百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,947百万円	△1,478百万円
(7) 前払年金費用	一百万円	△126百万円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△1,947百万円	△1,604百万円

- (注) 1 当社及び一部の国内連結子会社において、厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行したことにより過去勤務債務(債務の減少)が発生している。
2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	707百万円
年金資産の減少	△176百万円
未認識数理計算上の差異	△79百万円
未認識過去勤務債務	9百万円
退職給付引当金の減少	461百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は461百万円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移管額382百万円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	387百万円	335百万円
(2) 利息費用	93百万円	77百万円
(3) 期待運用収益	△16百万円	△18百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	139百万円	61百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7百万円	△27百万円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	597百万円	428百万円
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	一百万円	△0百万円
(8) その他	一百万円	14百万円
計	597百万円	442百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

2 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	12年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	799百万円	577百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	一百万円	273百万円
繰越欠損金	3,901百万円	2,184百万円
事業用土地評価損損金不算入額	827百万円	650百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	64百万円	69百万円
その他	494百万円	1,023百万円
繰延税金資産小計	6,088百万円	4,778百万円
評価性引当額	△5,945百万円	△3,723百万円
繰延税金資産合計	142百万円	1,055百万円
繰延税金負債		
米国子会社の留保利益	2,543百万円	2,846百万円
タイ国持分法適用会社の留保利益	一百万円	248百万円
その他有価証券評価差額金	1,166百万円	1,352百万円
圧縮記帳積立金	110百万円	110百万円
米国子会社における繰延税金負債計上額(純額)	394百万円	471百万円
その他	1百万円	118百万円
繰延税金負債小計	4,215百万円	5,147百万円
繰延税金負債の純額	4,073百万円	4,092百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産－その他	9百万円	841百万円
固定資産－その他	8百万円	87百万円
流動負債－繰延税金負債	223百万円	471百万円
固定負債－繰延税金負債	3,867百万円	4,549百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
繰越欠損金	△5.4%	△13.4%
米国子会社の留保利益	△50.2%	1.2%
タイ国持分法適用会社の留保利益	—%	1.0%
米国子会社の税効果調整額	△4.0%	△0.2%
持分法による投資利益	△5.0%	△4.1%
事業用土地評価損	—%	△0.7%
その他	0.5%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.5%	23.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 当連結会計年度に平成15年3月31日に公布された地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)において、当社及び一部の国内連結子会社の所在地である兵庫県が超過課税を実施することが明らかになったことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から40.64%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額が107百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が101百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5百万円減少している。

2 当社は、米国子会社の留保利益のうち、将来の配当により発生すると見込まれる税負担額を繰延税金負債として計上しているが、当連結会計年度においては、平成16年3月30日に発効された新日米租税条約(注)に基づき繰延税金負債を計上している。その結果、繰延税金負債の金額が5,409百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額減少している。

(注)米国子会社からの配当に対して賦課されていた源泉税10%が、平成16年7月1日以降に実施される配当より免除される。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,799	4,043	2,752	1,134	273	143	71,147	—	71,147
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,021	—	0	—	—	—	1,021	(1,021)	—
計	63,820	4,043	2,752	1,134	273	143	72,168	(1,021)	71,147
営業費用	57,994	3,554	2,780	1,104	229	129	65,792	(702)	65,089
営業利益 (△は営業損失)	5,826	488	△27	30	43	14	6,375	(318)	6,057
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	47,881	3,534	3,584	1,089	3,875	5	59,971	63,572	123,544
減価償却費	1,834	122	78	29	103	1	2,170	21	2,191
資本的支出	1,649	118	11	41	4	—	1,825	16	1,842

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,232	4,275	3,977	1,065	287	136	89,975	—	89,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,451	—	—	—	—	—	1,451	(1,451)	—
計	81,684	4,275	3,977	1,065	287	136	91,427	(1,451)	89,975
営業費用	67,151	3,818	3,738	1,014	217	126	76,067	(801)	75,265
営業利益	14,533	456	239	50	70	9	15,360	(650)	14,709
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	63,157	3,279	4,417	1,457	3,793	5	76,110	68,271	144,381
減価償却費	2,105	104	79	35	96	0	2,423	37	2,461
資本的支出	7,350	297	43	41	10	1	7,744	3	7,748

(注) 1 事業区分は製品の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業……………H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、
軌道用品用素材、棒鋼
- (2) 軌道用品事業……………分岐器、伸縮継目、中継レール、タイプレート、継目板、軌間調節金具
- (3) 重工加工品事業……………鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工
- (4) F R P成形事業……………浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、
高電圧用端子台、接続端子かん
- (5) 不動産事業……………不動産の賃貸、管理、緑化
- (6) 医療廃棄物処理事業……………メスキュード

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計 年度 (百万円)	当連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	318	650	提出会社の一般管理部門にかかる費用及び米国事業統括会社にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	63,572	68,271	提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）、管理部門にかかる資産等及び米国事業統括会社にかかる資産

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

退職給付引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社大和商事株式会社の退職給付引当金の計上基準については、簡便法から原則法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の鉄鋼事業の営業費用は、43百万円増加し、営業利益が同額減少している。

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の鉄鋼事業の売上高は2,795百万円、営業費用は2,473百万円、営業利益は321百万円それぞれ増加し、全社の営業費用は7百万円増加し、営業利益は同額減少している。また、鉄鋼事業の減価償却費は36百万円増加している。

(当連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、従来支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が9百万円、軌道用品事業が9百万円、重工加工品事業が2百万円、全社が26百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,443	37,703	71,147	—	71,147
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	33,443	37,703	71,147	—	71,147
営業費用	31,458	33,312	64,771	318	65,089
営業利益	1,984	4,391	6,375	(318)	6,057
II 資産	37,830	22,140	59,971	63,572	123,544

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,593	42,382	89,975	—	89,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	47,593	42,382	89,975	—	89,975
営業費用	36,368	38,246	74,615	650	75,265
営業利益	11,224	4,135	15,360	(650)	14,709
II 資産	43,394	32,716	76,110	68,271	144,381

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・韓国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

退職給付引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社大和商事株式会社の退職給付引当金の計上基準については、簡便法から原則法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は、43百万円増加し、営業利益が同額減少している。

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のアジアの売上高は2,795百万円、営業費用は2,473百万円、営業利益は321百万円それぞれ増加し、全社の営業費用は7百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、従来支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は、46百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	39,774	28	39,803
II 連結売上高(百万円)	—	—	71,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.91	0.04	55.95

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	44,263	71	44,335
II 連結売上高(百万円)	—	—	89,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.19	0.08	49.27

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア・・・韓国、中国、台湾、香港

北米・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外売上高は、アジアで2,793百万円、北米で2百万円それぞれ増加している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万ウォン)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	エヌディー エムカンパ ンリーミテ ッド	韓国 光州廣域市	1,212	不動産	(所有) 直接49.5	兼任 2人	—	資金の 貸付	2,400	短期 貸付金	2,400

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万ウォン)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	エヌディー エムカンパ ンリーミテ ッド	韓国 光州廣域市	1,212	不動産	(所有) 直接49.5	兼任 2人	—	資金の 貸付	2,400	短期 貸付金	2,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付内容については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,251.18円	1株当たり純資産額	1,500.70円
1株当たり当期純利益金額	173.25円	1株当たり当期純利益金額	244.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,771	17,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	63	68
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	63	68
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,708	17,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,349	71,766

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,383	3,337	2.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170	128	1.35	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注2)	2,957	2,475	6.60	平成18年2月20日～ 平成20年2月20日
計	10,511	5,941	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日と異なるため、返済期日が連結決算日より1年以内であるものが含まれている。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	618	618	1,237	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (平成16年3月31日)		第86期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,436		5,810	
2 売掛金		344		182	
3 前払費用		—		2	
4 関係会社短期貸付金		4,960		3,025	
5 未収入金	※2	646		3,361	
6 繰延税金資産		—		251	
7 その他		5		6	
貸倒引当金		△5		△6	
流動資産合計		8,386	14.9	12,632	25.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,717		1,804	
減価償却累計額		564	1,152	621	1,182
(2) 構築物		88		88	
減価償却累計額		51	37	55	33
(3) 機械及び装置		20		20	
減価償却累計額		14	5	16	3
(4) 車両及び運搬具		16		16	
減価償却累計額		10	6	12	4
(5) 工具・器具及び備品		33		33	
減価償却累計額		27	6	27	6
(6) 土地		2,343		2,570	
有形固定資産合計		3,553	6.3	3,801	7.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		0		1	
(2) 電話加入権		2		2	
(3) 施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		3	0.0	3	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,269		6,589	
(2) 関係会社株式		38,626		26,098	
(3) 出資金		1		1	
(4) 従業員長期貸付金		46		37	
(5) 長期前払費用		—		0	
(6) 権利金		389		388	
(7) その他		239		154	
貸倒引当金		△153		△150	
投資その他の資産合計		44,420	78.8	33,119	66.8
固定資産合計		47,976	85.1	36,925	74.5
資産合計		56,363	100.0	49,557	100.0

区分	注記 番号	第85期 (平成16年3月31日)		第86期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		7		—	
2 短期借入金	※2	16,876		10,369	
3 未払金		93		18	
4 未払費用		39		58	
5 未払法人税等		2		13	
6 前受金		1		4	
7 前受収益		101		250	
8 賞与引当金		19		24	
9 設備関係支払手形		10		—	
10 その他		37		22	
流動負債合計		17,189	30.5	10,762	21.7
II 固定負債					
1 長期未払金		23		32	
2 繰延税金負債		1,038		1,337	
3 退職給付引当金		163		99	
4 役員退職慰労引当金		—		579	
5 その他		97		102	
固定負債合計		1,322	2.3	2,151	4.4
負債合計		18,511	32.8	12,913	26.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	7,996	14.2	7,996	16.1
II 資本剰余金					
1 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		4,668		3,998	
資本剰余金合計		4,668	8.3	3,998	8.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,999		1,999	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		162		161	
(2) 別途積立金		19,090		19,090	
3 当期未処分利益		2,238		1,271	
利益剰余金合計		23,489	41.7	22,521	45.4
IV その他有価証券評価差額金	※7	1,700	3.0	2,128	4.3
V 自己株式	※4	△3	△0.0	△0	△0.0
資本合計		37,851	67.2	36,644	73.9
負債・資本合計		56,363	100.0	49,557	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第86期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 売上高	※1	12,286		—	
2 営業収益	※1、4	290	12,577	—	—
II 売上原価	※1				
1 期首製品たな卸高		693		—	
2 当期製品製造原価		10,446		—	
合計		11,140		—	
3 会社分割に伴う 製品減少高		894		—	
差引		10,245		—	
4 不動産賃貸原価		67	10,312	—	—
売上総利益			2,264	—	—
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造運搬費		912		—	
2 代理店等手数料		16		—	
3 役員報酬		114		—	
4 給料手当		164		—	
5 賞与引当金繰入額		17		—	
6 退職給付引当金繰入額		81		—	
7 減価償却費		46		—	
8 借地借家料		29		—	
9 租税公課		61		—	
10 その他	※2	317	1,763	—	—
営業利益			501	—	—
I 営業収益			—		1,631
II 営業費用					
1 不動産賃貸原価		—		123	
2 販売費及び一般管理費					
(1) 役員報酬		—		93	
(2) 給料手当		—		138	
(3) 賞与引当金繰入額		—		23	
(4) 退職給付引当金繰入額		—		19	
(5) 減価償却費		—		30	
(6) 租税公課		—		25	
(7) その他		—		370	
合計		—	—	701	824
営業利益			—		807
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	79		95	
2 受取配当金		90		69	
3 技術料収入	※4	140		—	
4 匿名組合事業収益		383		—	
5 為替差益		101		116	
6 雑収入		38	834	35	315
V 営業外費用					
1 支払利息	※4	218		190	
2 その他		1	220	4	194
経常利益			1,115		928

区分	注記 番号	第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		204		21	
2 貸倒引当金戻入益		—		2	
3 受取保証料		429		—	
4 確定拠出年金移行益		—		15	
5 その他		2	636	—	39
			5.0		2.4
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	25		0	
2 役員退職慰労引当金繰入額		—		557	
3 役員退職慰労金		—		169	
4 関係会社減資為替差損		1,360		3,151	
5 その他		48	1,435	—	3,879
			11.4		237.7
税引前当期純利益			316		—
税引前当期純損失			—		2,910
法人税、住民税 及び事業税		△455		△3,209	△178.4
法人税等調整額		—	△455	△251	△3,460
			△3.6		△212.1
当期純利益			772		549
			6.1		33.7
前期繰越利益			2,231		1,463
中間配当額			765		742
当期未処分利益			2,238		1,271

製造原価明細書

区分	注記 番号	第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費			6,617 62.8		— —
II 労務費			1,056 10.0		— —
III 経費			2,866 27.2		— —
(うち、電力費			(846		—
減価償却費)			693)		—
当期製造費用			10,540 100.0		— —
期首半製品及び 仕掛品たな卸高			552		—
計			11,093		—
会社分割に伴う半製品 及び仕掛品減少高			642		—
他勘定振替高	※		4		—
当期製品製造原価			10,446		—

(注)

第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算方法は、重工加工品については、個別原価 計算、その他については、総合原価計算を採用して いる。	—
※ 固定資産振替高ほかである。	—

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第85期 (平成16年6月29日)		第86期 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,238		1,271
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金 取崩額		0	0	—	—
合計			2,238		1,271
III 利益処分数額					
1 配当金		742		1,105	
2 役員賞与金		32		36	
(うち監査役賞与金)		(7)	775	(9)	1,141
IV 次期繰越利益			1,463		129

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ・・・時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 圧延鋼品については後入先出法、重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。 半製品 後入先出法による原価法によっている。 原材料 鉄屑については総平均法による低価法、その他は総平均法による原価法によっている。 仕掛品 重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。 貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 製鋼部門は定額法、その他の部門は、定率法によっている。 なお、その他の部門について平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。 構築物 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は7～60年である。 機械及び装置 製鋼部門及び重工部門は定額法、その他の部門は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は10～14年である。 車両及び運搬具 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は2～6年である。 工具・器具及び備品 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は5～8年である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ————— ————— ————— —————</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。 構築物 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～45年である。 機械及び装置 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は9～15年である。 車両及び運搬具 同左 工具・器具及び備品 同左</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。なお、本移行に伴う影響額は特別利益として15百万円計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、従来、法人税法に定められる限度額(法定繰入率)により回収不能見込額を計上していたが、当事業年度より貸倒実績率により回収不能見込額を計上することに変更した。この変更は、法定繰入率について、平成10年度の税制改正による経過措置の適用に伴い、平成10年度以降段階的に引き下げられてきたが、当事業年度において経過措置の適用が廃止になったことを機に、将来の貸倒損失をより適正かつ厳密に見積もり、期間損益の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額22百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額557百万円は「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税引前当期純損失は579百万円増加している。</p>

(表示方法の変更)

第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表関係) 「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記している。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は375百万円である。	—————

追加情報

第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割12百万円については「販売費及び一般管理費」に計上している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第85期 (平成15年3月31日)	第86期 (平成16年3月31日)												
1	(担保提供明細) (注)平成15年10月1日に会社分割したヤマトスチール株式会社に承継している。	(担保提供明細) —————												
※2	関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。 未収入金 634百万円 短期借入金 12,937百万円	関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。 未収入金 3,315百万円 短期借入金 10,369百万円												
※3	株式の状況 授権株式数・・・普通株式 172,377千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 74,220千株	株式の状況 授権株式数・・・普通株式 171,877千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 73,720千株												
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,282株である。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700株である。												
5	保証債務 債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマトスチール(株)</td> <td>2,040</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>大和商事(株)</td> <td>92</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,132</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	内容	ヤマトスチール(株)	2,040	銀行借入金	大和商事(株)	92	銀行借入金	合計	2,132		保証債務 —————
保証先	保証金額 (百万円)	内容												
ヤマトスチール(株)	2,040	銀行借入金												
大和商事(株)	92	銀行借入金												
合計	2,132													
6	—————	特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円												
※7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,700百万円である。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,128百万円である。												

(損益計算書関係)

	第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	売上高および売上原価 当社は、平成15年10月1日より鉄鋼事業および重工加工品事業を会社分割し、ヤマトスチール株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行した。これにより、当下期よりの売上高は、関係会社からの配当収入及び業務委託収入並びに不動産賃貸収入等の収益となったため、これにつき、当下期の売上高は「営業収益」、売上原価は「不動産賃貸原価」と表示している。	—————
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 1百万円	—————
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 12百万円 機械及び装置 11百万円 その他 1百万円 計 25百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 0百万円
※4	関係会社に対する事項 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。 技術料収入 131百万円 支払利息 181百万円	関係会社に対する事項 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。 営業収益 1,440百万円 受取利息 91百万円 支払利息 154百万円

(リース取引関係)

第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	91	26	64	工具・器具及び備品	103	35	68
ソフトウェア	36	23	13	ソフトウェア	26	12	13
合計	128	50	77	合計	129	48	81
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 23百万円				1年内 24百万円			
1年超 54百万円				1年超 56百万円			
合計 77百万円				合計 81百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 36百万円				(1) 支払リース料 25百万円			
(2) 減価償却費相当額 36百万円				(2) 減価償却費相当額 25百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第85期 (平成16年3月31日)	第86期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	102百万円	82百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	一百万円	235百万円
繰越欠損金	3,901百万円	1,916百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	64百万円	63百万円
その他	372百万円	353百万円
繰延税金資産小計	4,441百万円	2,652百万円
評価性引当額	△4,330百万円	△2,290百万円
繰延税金資産合計	110百万円	361百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,038百万円	1,337百万円
圧縮記帳積立金	110百万円	110百万円
繰延税金負債合計	1,149百万円	1,448百万円
繰延税金負債の純額	1,038百万円	1,086百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	第85期 (平成16年3月31日)	第86期 (平成17年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	一百万円	251百万円
固定負債－繰延税金負債	1,038百万円	1,337百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第85期 (平成16年3月31日)	第86期 (平成17年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	
繰越欠損金	△192.0%	(注)税引前当期純
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%	損失を計上し
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	ているため記
損金算入外国税額	10.3%	載していない。
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△143.9%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成16年3月31日)

当事業年度に平成15年3月31日に公布された地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)において、当社の所在地である兵庫県が超過課税を実施することが明らかになったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から40.64%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額が5百万円増加し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が5百万円減少している。

(1株当たり情報)

第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	509.58円	1株当たり純資産額	496.59円
1株当たり当期純利益金額	9.73円	1株当たり当期純利益金額	6.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりである。

	第85期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第86期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	772	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	36
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	32	36
普通株式に係る当期純利益(百万円)	739	513
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,001	74,092

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事株	2,017,927	1,854
株名村造船所	1,100,000	1,415
株みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000
株三井住友フィナンシャルグループ	650	472
阪和興業株	1,039,500	461
東海旅客鉄道株	300	275
西日本旅客鉄道株	600	262
株エスイーシー	632,000	214
近畿日本鉄道株	490,076	178
京阪電気鉄道株	355,390	115
その他(17銘柄)	634,158	338
計	6,271,601	6,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,717	89	2	1,804	621	59	1,182
構築物	88	—	—	88	55	3	33
機械及び装置	20	—	—	20	16	2	3
車両及び運搬具	16	—	—	16	12	2	4
工具・器具及び備品	33	—	—	33	27	0	6
土地	2,343	227	—	2,570	—	—	2,570
有形固定資産計	4,220	316	2	4,534	732	67	3,801
無形固定資産							
ソフトウェア	0	0	—	1	0	0	1
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	3	0	—	3	0	0	3
長期前払費用	—	0	0	0	—	—	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	不動産賃貸ビル	80百万円
建物	空調設備工事	9百万円
土地	不動産賃貸土地	227百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

建物	空調設備工事	2百万円
----	--------	------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,996	—	—	7,996
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(74,220,000)	(—)	(500,000)	(73,720,000)
	普通株式 (百万円)	7,996	—	—	7,996
	計 (株)	(74,220,000)	(—)	(500,000)	(73,720,000)
	計 (百万円)	7,996	—	—	7,996
資本準備金及び その他 資本剰余金	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益(注)3 (百万円)	4,668	—	670	3,998
	計 (百万円)	4,668	—	670	3,998
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,999	—	—	1,999
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金(注)4 (百万円)	162	—	0	161
	別途積立金 (百万円)	19,090	—	—	19,090
	計 (百万円)	21,251	—	0	21,250

- (注) 1 当期末における自己株式数は700株である。
 2 当期減少額は、資本金及び資本準備金減少差益による自己株式の消却によるものである。
 3 当期減少額は、自己株式の消却によるものである。
 4 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	159	6	—	8	157
賞与引当金	19	24	19	—	24
役員退職慰労引当金	—	579	—	—	579

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(5百万円)及び債権回収による取崩額(2百万円)である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	95
普通預金	13
定期預金	5,700
計	5,809
合計	5,810

2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー	145
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	18
ヤマトスチール(株)	9
アーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ ライアビリティ・カンパニー	5
大和軌道製造(株)	2
その他	0
合計	182

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
344	1,646	1,808	182	90.8	58.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

3) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エヌディーエムカンパニーリミテッド	2,400
大和商事㈱	625
合計	3,025

4) 未収入金

相手先	金額(百万円)
ヤマトスチール㈱	3,159
大和軌道製造㈱	122
エヌディーエムカンパニーリミテッド	33
その他	45
合計	3,361

② 固定資産
関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ヤマトスチール(株)	17,967
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	4,327
ヤマトコウギョウアメリカ・インク	1,595
大和軌道製造(株)	1,431
北斗通信(株)	495
ヤマト・コリア・スチールコーポレーション	182
エヌディーエムカンパニーリミテッド	59
大和商事(株)	20
姫路鉄鋼リファイン(株)	18
(株)吉美	1
合計	26,098

③ 流動負債
短期借入金

相手先	金額(百万円)
ヤマトホールディングコーポレーション	9,669
大和軌道製造(株)	700
合計	10,369

(3) 【その他】
該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、200株券、100株券 及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。ただし、決算公告について貸借対照表及び損益計算書に係る情報は http://www.yamatokogyo.co.jp において提供する。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 (第84期)
の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成16年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 (第84期中)
の半期報告書に係る訂正報告書である。 | 平成16年12月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第86期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成17年1月17日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（関係会社減資為替差損）の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 (第84期)、自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (第85期) の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の
訂正報告書 | | 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 (第85期中)、自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 (第86期中) の半期報告書に係る訂正報告書である。 | 平成17年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月12日
平成16年5月14日
平成16年6月10日
平成16年7月9日
平成16年11月11日
平成16年12月10日
平成17年1月13日
平成17年2月14日
平成17年3月11日
平成17年4月11日
平成17年5月12日
平成17年6月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大和工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内茂之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、従来、法人税法に定められる限度額（法定繰入率）により回収不能見込額を計上していたが、当連結会計年度より貸倒実績率により回収不能見込額を計上することに変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は連結子会社大和商事株式会社の退職給付引当金の計上基準については、従来、簡便法を採用していたが、当連結会計年度より原則法を採用することに変更した。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は在外子会社等の資産、負債、収益及び費用の換算基準について、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上していたが、当連結会計年度より在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更した。
- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）5及び「所在地別セグメント情報」の（注）5に記載されているとおり、会社は連結財務諸表提出会社及び米国事業統括会社の営業費用及び資産のうち各セグメントに共通する営業費用及び資産については、従来各セグメントの営業費用及び資産に配賦していたが、当連結会計年度より「消去又は全体」に含めることに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大和工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金について、支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大和工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 森内茂之
関与社員

関与社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、従来、法人税法に定められる限度額（法定繰入率）により回収不能見込額を計上していたが、当事業年度より貸倒実績率により回収不能見込額を計上することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大和工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金について、支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

